

第2回 物流革新に受けたデジタル式運行記録計の普及促進に関する検討会 議事概要

【日時】令和6年7月4日（木）10：00～12：00

事務局等から資料を説明した後、意見交換を行った。参加者からの主な発言は以下の通り。

デジタルに係るアンケート結果

- デジタコを普及させるには、デジタコを車両の標準装備とすることが重要である。
- アナタコを希望するのは小規模事業者が多いが、標準装備がカード型のデジタコであれば毎月の通信費がかからないため、標準装着のデジタコをあえてアナタコに変更する事業者は少ないのが現状。また、運送事業者の管理者側がPCではなくスマートフォン等でプリントアウトまで完結できるシステムがあれば、導入率は高くなるのではないかと。
- デジタコ未装着者は、装着者と比較して「魅力に感じる機能はない」と回答した人の割合が約20%多い。装着後の成果を説明するなど、説得力のある訴求をすべきである。

デジタコを普及させる意義

- 運送事業者として労働時間や運行時間を可視化しないと荷主との交渉力が低下してしまう。業界としても、デジタコの導入により適切な価格転嫁に繋がると考えている。
- 通信型のデジタコでは直近のドライブデータを見て、瞬時に安全な運転かどうか判断できる。安全な運転者が荷物を運送しているという点で、荷主との交渉力を上げることもできるのではないかと。
- 通信型のデジタコは、急ブレーキをした場合、管理者側にアラートされるので、すぐに運転者を指導できる。
- 特に長距離トラックでは、帰りの積載物が無く利益が下がるという課題があるが、デジタコの動態管理機能によって改善できる可能性がある。また、健康状態をリアルタイムで検知する機能により、事故の防止に繋がる可能性がある。
- デジタコを義務化して労働時間や運行時間を可視化することで、悪質事業者を市場から退出させることに繋がるなど、悪質事業者対策にもなると考えている。また、巡回指導や監査の際にエビデンスとしてデータで提出できるようになる。

デジタコの普及策

- デジタコは、市場価格と運送事業者が理想とする価格に開きがあり、小規模事業者は費用負担がネックになっている。装着率の底上げの観点から、現在装着

- していない小規模事業者に装着を促すことが非常に重要であると思っている。
- デジタコの使用におけるサポート体制が必要ではないか。自社では使いこなせない事業者に対して、どのように対処するかが重要である。特に高齢の方は使いこなせないという課題があるだろう。
 - 異なるデジタコの機種の情報が一元的にデータ管理できる状況になれば、装着率の向上に繋がると思っている。
 - 運行経路が定まっている業態については、動態管理をするメリットが少ないと考えられる。その場合は、通信型デジタコを導入する必要性が低いので、カード型のデジタコが有効ではないか。通信費等を節約することができる。
 - 補助制度はデジタコメーカーに向けた開発方針に関するメッセージとなると考えている。どの方向性で開発を進めてほしいかをメッセージとして込めるといいのではないか。
 - デジタコにおいては、車両に搭載する機器本体よりもサービスやクラウドといった周辺環境の重要性が増すことになる。将来的にはメーカーがサブスクリプション型のビジネスを展開することも考えられる。その際には、機器購入時の補助だけでは毎月の費用負担が大きく、導入できない事業者も増えるはずである。将来的に補助の仕組みを考え直す必要があるのではないか。

以上